

「課題研究」応募要領

1. 交 付 対 象

高性能軽金属材料の開発に関する特定課題に対し、斬新にして独創的な研究計画をもって意欲的に挑戦しようとする研究者を対象とする。従って試行的冒険的要素大なるも可。また若手研究者を歓迎する。

2. 特定課題の主旨

従来の軽金属材料のもつ特性を凌駕する高性能軽金属材料の開発を指向する研究で、強度・物理的性質・化学的性質、あるいは電気的性質等の特性の一つ、またはその組合せにより、現在の性能を大きく越えることを目指すもので、表面処理・製錬・加工など、斬新なProcessingの研究も含まれる。

軽金属を対象とする以外は、特に制限はないが、申請の際、研究の特色を具体的に明示できるもの。

3. 研 究 機 関

原則として2年

4. 採 用 件 数

1件

5. 助 成 金 額

1,000万円を限度とする。ただし、単年度700万円以内

6. 申 請 方 法

(1) 申 請 者 研究者本人、共同研究の場合は研究代表者

(2) 申請書様式 当財団所定の申請書様式による。

(3) 送 付 先 〒541 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号（御堂筋ダイワビル）

東洋アルミニウム(株) 気付（財）軽金属奨学金 TEL (06) 271-3151 FAX (06) 271-9655

7. 申請期限及び決定通知時期

5月31日まで（7月下旬）

8. 助成金の交付

本研究の助成金は、原則として研究者の所属する機関に経理を委任し、経理報告をそれらの機関から受けるものとする。

9. 研 究 報 告

(1)研究期間終了次第、研究成果報告書を作成し、当財団へ1部を提出するものとする。

（当該報告書は、後日当財団によって印刷し、関係者へ配布する）

(2)研究内容について、学会等権威ある機関紙に公表したときは、その都度その論文の別刷及び英文アブストラクトを当財団へ各1部を提出するものとする。

(3)当財団の主催する課題研究成果発表会において、本研究成果を発表するものとする。

10. そ の 他

本財団が別に助成している「グループ研究」の研究代表者と、この「課題研究」の研究者は兼ねることができない。

求められる国際貢献

先の日本学術会議第115回総会にて「学術分野における国際貢献」について会長談話が発表され、これを受けて日本工学会会長の歓迎談話が直ちに出示された。今後のあり方が明確にされており、以下に両談話を紹介しておく。

学術分野における国際貢献について

現在、我が国の国際的な貢献が強く求められており、各方面でその方策が討議されているところである。日本学術会議としては、平成3年10月の第113回総会において、時の坂本三十次内閣官房長官から、学術研究の分野で我が国がどのような国際的貢献をなすべきかについて全学問領域から総合的に検討するよう求められ、以来、特別委員会を設けて検討するとともに、今回の第115回総会においても、会員全員による討議を行った。

今回の総会での討議を踏まえ、私としては、次の点を強調したい。

1. 本来学術の国際貢献とは、日本における学術研究の成果を広く世界に伝達・発信し、学術の進歩に貢献することである。

2. 海外から研究者が進んで来日し、優れた研究成果を上げられるような高水準の研究施設を整備するとともに、外国人が日本の文化・学術を吸収する能力を高められるような諸条件を整備・充実する必要がある。

3. 上記2を実現するためには、省庁の枠を超え、官民の総力を結集して、必要な資金の確保、人材の養成等についての基本方策を策定し、推進する新しいシステム（例えば学術協力機構）が必要である。

上記の趣旨を踏まえ、本会議としては、具体的な貢献策について提案すべく、全力を挙げて検討し、速やかに結論に達したいと考えている。

（日本学術会議会長 近藤次郎）

日本学術会議会長談話「学術分野における国際貢献」について

(株)日本工学会は、基礎研究の振興と工学教育に対する体制基盤の整備について、緊急性と重要性を主張し、179学協会の協賛を得て、70万人科学者・技術者代表者集会シンポジウムを開くなど、政策の実行を求めて世論の喚起に努めてきた。

この程開かれた日本学術会議第115回総会（平成4年10月22日）において、学術における国際貢献が会員全員によって討議され、それを踏まえて会長談話が発表された。その中で我が国が行うべき緊急の課題が指摘されたことは、今後世論を喚起する上で大変喜ばしいことである。

日本学術会議の見識に深甚なる敬意を払うと共に今後の審議に期待したい。

（日本工学会会長 石川六郎）